

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 陽夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	14,153,116	11,605,293	17,751,714
経常利益	(千円)	2,049,939	1,256,556	1,660,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,007,578	818,061	1,103,630
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,175,217	367,128	1,219,962
純資産額	(千円)	45,797,864	45,744,812	45,842,609
総資産額	(千円)	58,189,352	60,034,896	58,762,368
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	65.02	52.79	71.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.7	76.2	78.0

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.89	16.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響については、留意すべき状況が続いております。

(寝具・リビング用品事業)

当第3四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・減益となりました。その主な要因は、G L BOWRON & CO LIMITEDを平成29年8月23日に株式譲渡したことによるものです。主力のダイレクトセールス部門におきましては、消費者保護と健全な市場形成の観点から、自主的にガイドラインを制定し、取引の適正化を推進しております。また、一般にも労働者不足が問題とされる中、販売員増員を課題として認識しておりますが、継続的な募集活動に努めるも奏功せず減員となり、前年同期比において減収となりました。

ダイレクトセールス以外の国内卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売においては、概ね計画どおりの業績で推移いたしました。

(不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ増収・増益となりました。主要物件である西新宿パークウェストビル・丸八青山ビル・丸八新横浜ビルが都心部の良好な不動産市況を背景に堅調に推移したことに加え、前期下期に完成した筑後マンションの賃貸も順調に推移しており、増収につながりました。さらに経費面では、設備関係費が前年同四半期を下回り増益となりました。

以上の結果、売上高は11,605,293千円と前年同四半期と比べ2,547,822千円（18.0%）の減収となりました。営業利益は1,105,141千円と前年同四半期と比べ456,097千円（29.2%）の減益となりました。経常利益は前年同四半期において為替差益を142,061千円計上した一方で、当第3四半期は為替差損を250,368千円計上したこと等により、1,256,556千円と前年同四半期と比べ793,382千円（38.7%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は818,061千円と前年同四半期と比べ189,516千円（18.8%）の減益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,887,946千円と前年同四半期と比べ2,572,317千円（19.1%）の減収、セグメント利益（営業利益）は1,154,850千円と前年同四半期と比べ661,383千円（36.4%）の減益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は717,346千円と前年同四半期と比べ24,495千円（3.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は402,960千円と前年同四半期と比べ176,385千円（77.8%）の増益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,272,528千円増加し、60,034,896千円となりました。これは主に、現金及び預金が979,506千円減少、有価証券が894,436千円減少した一方で、投資有価証券が2,051,829千円増加、量販・通販向けを中心とした仕入・生産・販売活動により、たな卸資産が388,142千円増加、受取手形及び売掛金が557,295千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,370,325千円増加し、14,290,084千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,000,000千円減少した一方で、長期借入金が2,500,000千円増加、上述の仕入・生産活動により支払手形及び買掛金が269,179千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して97,796千円減少し、45,744,812千円となりました。これは主に、期末配当を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が353,136千円増加した一方で、海外子会社の換算レートの変動により為替換算調整勘定が398,981千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35,585千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,496,600	154,966	
単元未満株式	普通株式 960		
発行済株式総数	16,579,060		
総株主の議決権		154,966	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目8番地12	1,081,500		1,081,500	6.52
計		1,081,500		1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,103,974	27,124,468
受取手形及び売掛金	7,720,467	8,277,762
有価証券	894,436	-
たな卸資産	2,220,010	2,608,152
その他	371,292	522,423
貸倒引当金	64,360	76,600
流動資産合計	39,245,821	38,456,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,075,098	18,920,313
減価償却累計額	14,426,491	14,379,789
建物及び構築物(純額)	4,648,606	4,540,523
機械装置及び運搬具	3,402,333	3,092,374
減価償却累計額	3,183,629	2,841,825
機械装置及び運搬具(純額)	218,703	250,549
工具、器具及び備品	782,117	742,082
減価償却累計額	564,564	522,116
工具、器具及び備品(純額)	217,552	219,965
土地	13,237,065	13,141,824
建設仮勘定	130,309	358,175
有形固定資産合計	18,452,237	18,511,039
無形固定資産	34,782	28,635
投資その他の資産		
投資有価証券	504,284	2,556,114
繰延税金資産	214,577	213,697
その他	349,840	300,287
貸倒引当金	39,176	31,081
投資その他の資産合計	1,029,526	3,039,017
固定資産合計	19,516,546	21,578,691
資産合計	58,762,368	60,034,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,290	733,469
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	500,000
未払金	751,420	814,586
未払法人税等	264,426	179,592
賞与引当金	231,711	106,490
返品調整引当金	82,052	71,619
割賦利益繰延	1,461,171	1,452,376
その他	910,429	720,390
流動負債合計	5,665,502	4,578,524
固定負債		
長期借入金	5,500,000	8,000,000
役員退職慰労引当金	23,982	23,982
退職給付に係る負債	413,109	412,135
長期預り保証金	1,089,688	1,079,537
繰延税金負債	58,786	27,833
その他	168,690	168,071
固定負債合計	7,254,256	9,711,559
負債合計	12,919,758	14,290,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	46,929,830	47,282,967
自己株式	2,216,142	2,216,142
株主資本合計	46,241,687	46,594,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,490	9,460
繰延ヘッジ損益	933	145
為替換算調整勘定	460,635	859,617
その他の包括利益累計額合計	399,078	850,011
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,842,609	45,744,812
負債純資産合計	58,762,368	60,034,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,153,116	11,605,293
売上原価	5,260,935	3,997,906
売上総利益	8,892,180	7,607,387
販売費及び一般管理費	7,330,941	6,502,246
営業利益	1,561,238	1,105,141
営業外収益		
受取利息	234,908	255,886
受取配当金	10,760	35,491
受取手数料	78,664	73,397
為替差益	142,061	-
その他	42,614	49,631
営業外収益合計	509,009	414,406
営業外費用		
支払利息	16,000	11,236
為替差損	-	250,368
貸倒引当金繰入額	2,290	-
その他	2,017	1,384
営業外費用合計	20,307	262,990
経常利益	2,049,939	1,256,556
特別利益		
有形固定資産売却益	6,732	58,115
ゴルフ会員権売却益	-	5,666
特別利益合計	6,732	63,782
特別損失		
子会社株式売却損	154,740	-
減損損失	-	68,280
有形固定資産除却損	20,742	12,174
ゴルフ会員権売却損	-	3,335
ゴルフ会員権評価損	-	3,300
特別退職金	35,017	-
特別損失合計	210,500	87,090
税金等調整前四半期純利益	1,846,171	1,233,249
法人税等	838,592	415,187
四半期純利益	1,007,578	818,061
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007,578	818,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,007,578	818,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,236	53,029
繰延ヘッジ損益	138	1,078
為替換算調整勘定	91,541	398,981
その他の包括利益合計	167,639	450,932
四半期包括利益	1,175,217	367,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175,217	367,128
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	343,167千円	316,405千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,460,264	692,851	14,153,116		14,153,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高		190,743	190,743	190,743	
計	13,460,264	883,594	14,343,859	190,743	14,153,116
セグメント利益	1,816,233	226,574	2,042,808	481,569	1,561,238

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 190,743千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 481,569千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,887,946	717,346	11,605,293	-	11,605,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	183,973	183,973	183,973	-
計	10,887,946	901,320	11,789,267	183,973	11,605,293
セグメント利益	1,154,850	402,960	1,557,810	452,669	1,105,141

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 183,973千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 452,669千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業において、一部の固定資産が遊休状態となったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し68,280千円を減損損失(特別損失)に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	65円02銭	52円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,007,578	818,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,007,578	818,061
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 河 内 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。